

視 座

准看護学校最後の日

宮城県医師会理事

荒井 啓 史

石巻市医師会附属准看護学校は今年4月の入学生募集が最後となり、令和10年をもって閉校することとなりました。

これにより、宮城県内で郡市医師会附属の准看護学校はその幕を閉じることとなります。

准看護師制度

准看護師制度は昭和20年代（1950年代）に深刻な看護師不足を補う為、中学卒業者を対象に2年間の教育課程として導入されました。当時は太平洋戦争後の混乱期であり、結核のまん延、病院の増設に対して看護師の数が追いつかない状況であり、さらには当時の高校進学率も低かったために考案されたものです。

石巻市医師会附属准看護学校

当准看護学校は昭和29年（1954年）設立、70年以上に渡り石巻市と周辺地域の医療に携わる人材を輩出してきましたが、近年は入学希望者の減少が問題になっていました。

以前の志望者率は90～100%でしたが、令和元年以降は80%台が続き、更に減少傾向にあります。そのため経営収益は減少し、令和元年頃から年間の経営増減額はマイナス1千万円程度、令和5年には約2千500万円となり、その後も悪化の一途を辿っています。元々地域医療への貢献が主目的であり、採算を重視した事業ではないため、市医師会本体から資金補填して経営を維持してきたものの、膨らむ負担額のためにそれも限界となりました。行政への働きかけも行いましたが具体的な援助は得られず、ついに事業継続が困難となりました。

宮城県内の准看護学校には、仙台市、石巻市、塩釜市、大崎市の各石巻市医師会附属の学校等がありました。仙台市医師会では昭和27年、塩釜市医師会では昭和42年に准看護学校を設立しましたが、ここ数年で仙台市、気仙沼市、塩釜市、大崎市（令和7年4月募集停止）の各附属准看護学校が閉校予定となり、当校が最後の医師会附属の准看護学校でした。

日本看護協会と日本医師会の立場

准看護師制度について日本看護協会と日本医師会の考えは正反対です。日本看護協会（以下；日看協）は、従来より「准看護師制度は不要」との立場です。准看護師制度の廃止は1990年代より議論されてお

り、日看協は一貫して「准看護師制度は廃止と看護師養成の一本化」を主張しています。根拠は「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」であり、「医療の高度化・複雑化に伴い、より専門的で自立的な看護職が求められる」ことから、准看護師では現代医療に対応不十分で、地方の診療所を含め看護師による業務が望ましいと主張し、准看護師には看護師へのキャリアアップを勧めています。

一方、日本医師会では慢性的な看護師不足のなか、地域の初期医療に貢献している准看護師の重要性を唱えています。専門性の高い看護師が必要として准看護師を廃止してしまえば、これまで地域医療を支えてきた看護職員の確保が難しくなり、医療崩壊にもつながりかねないと懸念しています。全国的な看護師養成所の動向と分析については江澤和彦・日本医師会常任理事の談話で詳しく話されているので、ここでは割愛しますが、興味のある方は検索していただければと思います。



准看護学校卒業生の現状

ここに当准看護学校卒業生の進路について最近のデータがあります。平成29年から令和5年までの卒業生のうち進学は46.9%，就職が53.1%。進学先は県外の看護専門学校等が26%，宮城県高等看護学校，県内郡市医師会附属高等看護学校が74%です。就職後に通信制の看護学校に進む場合もあり、実際の進学率は更に高いと思われます。しかし、これら高等看護学校や県内の通信制高等看護学校も閉校予定（令和8年4月募集停止）です。現実には准看護師のキャリアアップの道は狭くなり、准看護学校の志望者数減少に影響していると思われます。

次に同7年間の卒後就職先を地域別にみると、約90%は石巻市及び周辺市町村です（図1）。施設別では約60%が病院，40%は診療所等であり（図2），近年でも地域の病院・診療所の人材を支えています。また，令和6年に当医師会会員に行なった人材に関するアンケートがあり，看護職員数が不足しているとの回答は33%，その中で，新規採用する場合に准看護師，あるいは准・看護師にこだわらないと回答したのは53%と過半数でした。雇用側からも，准看護師に対するニーズはまだ高いようです。

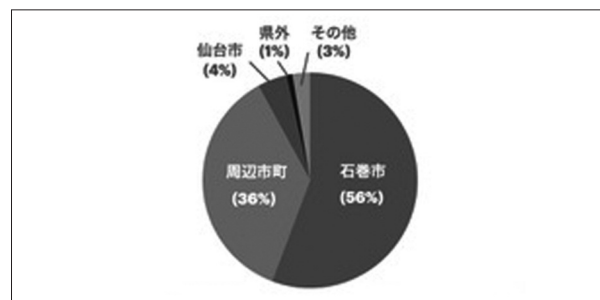


図1 准看護学校卒後の就業地域（平成29年～令和5年）

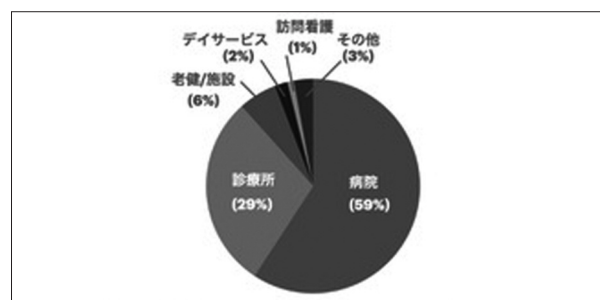


図2 准看護学校卒後の就業施設（平成29年～令和5年）

3～4年制の学校を卒業すればより高い学歴が得られます。教育者や行政官を目指すには必要でしょうが、地方の、特に診療所など小規模な医療現場にメリットはどうでしょう。また大学等の大規模な教育機関は大都市部に集中します。卒後も都市部に留まり地方に戻る人は減り、結果、地方では人材派遣会社等に頼るほど求人に苦労しています。戦後と比較にはならないものの、地方では未だに看護師数は不足しており、日看協の主張通り、全て看護師にすることがこの状況改善の根拠になるか疑問です。

准看護学校は地方での人員確保に貢献してきました。今後も看護師・准看護師の双方が地域医療の frontline で活躍して頂くことが理想的ですが、残念ながら、その未来は時代の流に抗えない様です。